

# 平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上場会社名 株式会社 ノリタケカンパニーリミテド  
 コード番号 5331

上場取引所 東 大 名 札  
 本社所在都道府県  
 愛知県

(URL <http://www.noritake.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長  
 氏 名 種村 均

TEL (052) 561 - 7116

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	118,185	6.2	2,358	68.9	2,907	64.3
13年 3月期	125,977	6.1	7,595	78.9	8,139	77.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	1,296	48.3	8.19	-	-	2.1	2.2	2.5
13年 3月期	2,506	10.5	15.82	-	-	4.1	6.5	6.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 18百万円 13年 3月期 458百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 158,343,211株 13年 3月期 158,426,711株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	137,382	65,151	47.4	411.52
13年 3月期	125,578	60,188	47.9	379.91

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 158,321,215株 13年 3月期 158,427,768株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,465	618	2,909	11,632
13年 3月期	7,720	1,212	6,628	12,477

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7社 (除外) 7社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,000	1,400	600
通期	120,000	4,400	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 25銭

\* 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

## 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、子会社53社及び関連会社9社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**工業機材事業** 製造面では研削砥石を当社が製造するほか、研削砥石の製造及び加工を東京砥石株式会社外3社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造をノリタケダイヤモンド株式会社外1社の子会社が行い当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を株式会社ノリタケコーテッドアブレーションが行い、一部を当社へ供給するほか直接販売を行っております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場においては株式会社ゼンノリタケ外1社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外2社の子会社が行っております。

**食器事業** 製造面では陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外6社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場においては株式会社ノリタケテーブルウェア外2社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外6社の子会社が行っております。

**電子事業** 製造面では蛍光表示管等の製造を伊勢電子工業株式会社外5社の子会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行っております。

**セラミック・マテリアル事業** 製造面では電子用ペースト、セラミック資材等をノリタケ機材株式会社外3社の子会社及び関連会社2社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を共立マテリアル株式会社及びその子会社4社が製造し、一部を当社へ供給するほか直接販売を行っております。

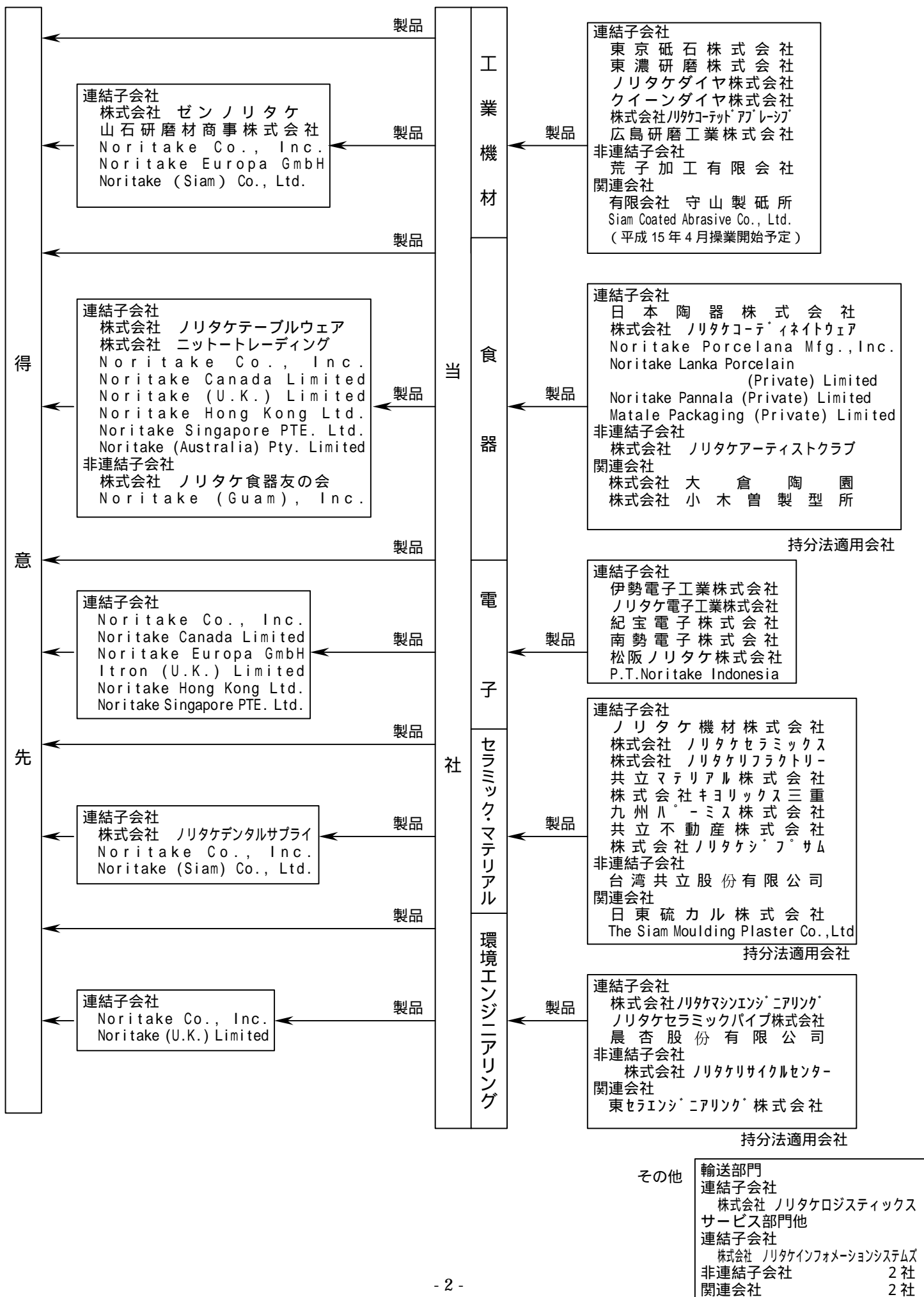
販売面では、国内、海外ともに当社が販売するほか、国内市場においては子会社1社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外1社の子会社が行っております。

**環境エンジニアリング事業** 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケマシンエンジニアリング外3社の子会社及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では国内、海外ともに当社が販売するほか、海外市場においては、Noritake Co., Inc. (米国) 外1社の子会社が行っております。

その他物流部門として子会社株式会社ノリタケロジスティクスがあり、コンピューターサービス部門として子会社株式会社ノリタケインフォメーションシステムズがあります。また、その他に子会社2社及び関連会社2社があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## (関係会社の状況)

会社名	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 東京砥石株式会社	神奈川県厚木市	百万円 100	工業機材事業	% 100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナ取引
東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材事業	60.5	役員兼任 2名
広島研磨工業株式会社	名古屋市中川区	21	工業機材事業	50.5(19.6)	役員兼任 2名
ノリタケダイヤ株式会社	福岡県浮羽郡	300	工業機材事業	100	役員兼任 3名 建物賃貸 ファイナ取引
クイーンダイヤ株式会社	京都府向日市	50	工業機材事業	100(30)	役員兼任 2名 ファイナ取引
株式会社 リタケテッド・アプレジ	名古屋市西区	450	工業機材事業	100	役員兼任 3名 ファイナ取引
株式会社 ゼンノリタケ	名古屋市名東区	205	工業機材事業	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナ取引
山石研磨材商事株式会社	川崎市川崎区	30	工業機材事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナ取引
日本陶器株式会社	名古屋市西区	420	食器事業	100	役員兼任 3名 機械設備賃貸 ファイナ取引
株式会社 リタケテッド・インテリア	名古屋市西区	340	食器事業	100	役員兼任 2名 建物機械設備賃貸 ファイナ取引
株式会社 ノリタケテッド・ルウェア	名古屋市西区	350	食器事業	100	役員兼任 3名 建物賃貸 ファイナ取引
株式会社 ニットレディング	名古屋市西区	50	食器事業	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナ取引
伊勢電子工業株式会社	三重県伊勢市	400	電子事業	99.5	役員兼任 3名 機械設備賃貸 ファイナ取引
紀宝電子株式会社	三重県南牟婁郡	10	電子事業	100(100)	-
南勢電子株式会社	三重県度会郡	30	電子事業	100(100)	-
ノリタケ電子工業株式会社	福岡県朝倉郡	200	電子事業	100	役員兼任 3名 機械設備賃貸 ファイナ取引
松阪ノリタケ株式会社	三重県松阪市	350	電子事業	100	役員兼任 2名 建物機械設備賃貸 ファイナ取引
ノリタケ機材株式会社	名古屋市西区	100	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 3名 建物機械設備賃貸 ファイナ取引

会 社 名	住 所	資 本 金 及 び 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
株式会社 ノリタケセラミックス	名古屋市西区	百万円 300	セラミック・メテリアル事業	% 100	役員兼任 2 名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケリファクトリー	岐阜県恵那郡	60	セラミック・メテリアル事業	100	役員兼任 2 名 ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・メテリアル事業	50.8	役員兼任 3 名
株式会社 キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・メテリアル事業	100(100)	-
九州パーミス株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・メテリアル事業	100(100)	-
共立不動産株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・メテリアル事業	100(100)	-
株式会社 ノリタケジブサム	名古屋市西区	100	セラミック・メテリアル事業	100	役員兼任 2 名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・メテリアル事業	40	役員兼任 1 名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケマシニング・エアリング	名古屋市西区	200	環境エンジニアリング 事業	100	役員兼任 3 名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケセラミックパイプ株式会社	愛知県西加茂郡	100	環境エンジニアリング 事業	100	役員兼任 2 名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケロジスティックス	名古屋市西区	50	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・メテリアル事業 環境エンジニアリング 事業	100	役員兼任 2 名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケインフォメーションシステムズ	名古屋市西区	20	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・メテリアル事業 環境エンジニアリング 事業	100	役員兼任 2 名 建物賃貸 ファイナンス取引
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	US\$ 30,000,000	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・メテリアル事業 環境エンジニアリング 事業	100	役員兼任 2 名
Noritake Europa GmbH	RAUNHEIM F.R.GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材事業 電子事業	100	-
Noritake (U.K.) Limited	MILTON KEYNES UNITED KINGDOM	Stg. £ 2,300,000	食器事業 環境エンジニアリング 事業	100	-
Noritake Hong Kong Ltd.	NORTH POINT HONG KONG	HK\$ 3,000,000	食器事業 電子事業	80	-
Noritake Singapore PTE Ltd.	LKN-PRINSEP HOUSE SINGAPORE	S\$ 700,000	食器事業 電子事業	100	-

会社名	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 172,000,247	食器事業	% 69.5	役員兼任 2 名 機械設備賃貸 ファイナ取引
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 37,176,000	食器事業	100	役員兼任 2 名
Noritake Pannala (Private)Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 16,728,730	食器事業	99.8(1.5)	役員兼任 2 名
Matale Packaging (Private) Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 20,000,000	食器事業	100(100)	役員兼任 1 名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器事業 電子事業	100	-
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器事業	100	-
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	電子事業	100(3)	役員兼任 1 名
Itron (U.K.) Limited	NORFOLK GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. £ 1,000,000	電子事業	98	-
晨杏股份有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	環境エンジニアリング事業	66.7	役員兼任 1 名
Noritake (Siam) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 3,000,000	工業機材事業 セラミック・マテリアル事業	49	役員兼任 2 名
(持分法適用関連会社)		百万円		%	
株式会社 大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器事業	37.4(2.9)	役員兼任 1 名
東セラエンジニアリング株式会社	愛知県刈谷市	80	環境エンジニアリング事業	45	役員兼任 1 名
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BATH 125,000,000	セラミック・マテリアル事業	30	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 共立マテリアル株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

4. 役員の兼任は平成 14 年 3 月 31 日現在のものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は常に“事業の本来の使命を忘れず、事業の基本を守る”、所謂、単なる利益追求ではなく、社会貢献度の高い事業であることの精神の下に、利益の拡大、グループ経営体制の強化、企業体質の強化、人材の育成、資産の有効活用、開発体制の強化を基本として、不採算及び低採算の取引を徹底して見直し、資産の圧縮に全力を挙げるなど収益構造の改革及び財務体質の改善を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は長期にわたる安定的な配当を維持することを基本に考えており、将来の当社グループの柱となる新技術・新商品を生み出す開発投資や今後の事業展開のための設備投資を行い、高い投資効率を目指し、企業競争力の強化を図るとともに、配当水準の安定に努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社が創立100周年を迎える平成15年度に向けて、更には今後の100年を見据えて、ノリタケグループは、平成13年度を初年度とする第5次中期3ヵ年計画を策定いたしております。この計画の中で、ノリタケグループが取り組むべき課題として、スピード経営の推進、収益力・成長力の強化、コーポレート・アイデンティティの確立を掲げております。これらを着実に実践することにより、ノリタケグループが将来に向かって更に成長する体制を確立してまいります。

#### 1) スピード経営の推進

実質的な事業分社化を進め、迅速な経営判断・意思決定を促進し、事業単位の自己完結・自己責任経営体制を確立することにより、市場のニーズに一層機敏に対応できる体制を目指してまいります。

#### 2) 収益力・成長力の強化

次世代分野・成長分野を重点に研究開発活動を拡大するとともに、M&Aも視野に入れた事業投資を拡大いたします。また、組織・人員のスリム化を継続し、トータルコストの一層の低減を図ってまいります。

#### 3) コーポレート・アイデンティティの確立

当社発祥の地に平成13年10月にオープンいたしました「ノリタケの森」をはじめ、創業100周年メモリアル事業を通じて、コーポレート・アイデンティティを社内外にアピールすることにより、コーポレート・ブランドの再構築を目指してまいります。

事業セグメント別に第5次中期3ヵ年計画に基づき取り組むべき課題は、以下のとおりであります。

工業機材事業におきましては、研削砥石を製造販売する株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ(平成14年4月設立)、ダイヤモンド工具を製造販売する株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ(旧ノリタケダイヤ株式会社)、研磨布紙を製造販売する株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブの3社を中心に、営業の効率化及び生産性の向上、商品開発のスピードアップを図るとともに、事業運営の責任を明確にし、主体的かつ迅速な経営判断及び意思決定を促進することにより、事業の発展を図ってまいります。

食器事業におきましては、組織の集約による経営効率の向上を目的とした新体制により、今後は市場規模に見合った事業体制での利益の確保に努めるとともに、国内外の陶磁器製造グループ各社における

生産素材の規格統一を進め、一層のコストダウンを図ってまいります。また、価格競争力のある商品を市場に投入することにより販売面での活性化を図り、ノリタケブランドの維持高揚に努めてまいります。

電子事業におきましては、蛍光表示管については、通信・医療・計量計測機器関連市場に新商品を重点的に投入するとともに、駆動用集積回路を内蔵した蛍光表示管や産業用モジュールなどの高付加価値商品を積極的に展開してまいります。また、厚膜回路印刷基板につきましては、車載用商品のシェアアップを図るとともに、今まで蓄積した技術・ノウハウを応用した新商品を市場に投入してまいります。

セラミック・マテリアル事業につきましては、変化の激しい情報技術（IT）産業市場に柔軟に対応するため、製販一体となったグループ会社の特徴を生かし、新技術・新商品の開発スピードを上げるとともに、電子材料やデンタル関連商品の海外市場での拡販を図ってまいります。

環境エンジニアリング事業につきましては、スタティックミキサー応用装置及び濾過装置につきましては、重要顧客の需要を掘り起こすとともに、新商品・新用途開発に注力いたします。また、遠赤外線セラミックヒーターと高能率焼成炉は、今後成長が期待できる新規分野への商品の投入と中国を中心とした海外への拡販を図ってまいります。更に、資源リサイクルと環境保全に貢献する下水道管の新製品「Eパイプ」をはじめとしたリサイクル事業の拡大に取り組んでまいります。

#### （４）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の参加を促すためには有効な施策と理解いたしておりますが、当社の現状の株価水準、株主数や株式の流動性および費用対効果などに照らして、直ちに実施しなければならない状況にはないと考えております。今後は、株価の推移やその他の状況を考慮し、慎重に対処したいと考えております。

## 3．経営成績及び財政状態

### （１）経営成績

当期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の概況

連結売上高は、1,181億8千5百万円（前期比6.2%減少）、経常利益は29億7百万円（前期比64.3%減少）、当期純利益は12億9千6百万円（前期比48.3%減少）となり、遺憾ながら売上高、経常利益及び当期純利益ともに前期を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <工業機材事業>

国内市場におきましては、新商品の投入や積極的な販売活動を展開してまいりましたが、IT産業市場の需要の低迷や鉄鋼業界の在庫調整の影響を受け、主力商品の研削砥石、ダイヤモンド工具、研磨布紙の売上げはいずれも減少いたしました。また、北米市場、アジア市場ともに景気後退の影響を受け売上げは低迷いたしました。この結果、工業機材事業の当年度連結売上高は420億7千2百万円（前期比14.0%減少）、営業利益は35億2千8百万円（前期比42.0%減少）となりました。

#### <食器事業>

主力の北米市場におきましては、百貨店向け及びアウトレットの売上げが低迷したことに加え、航空用食器も同時多発テロの影響により減少いたしました。一方、国内市場におきましては、昨年10月に



「ノリタケの森」内にオープンいたしました「ノリタケスクエア名古屋」での小売販売は順調に推移いたしましたものの、一般家庭用食器、ギフト用食器の売上げは減少いたしました。また、業務用食器につきましては、病院給食市場への新規参入は果たしましたが、ホテル・レストラン向けの売上げは引き続き低迷いたしました。この結果、食器事業の当年度連結売上高は268億8千1百万円（前期比10.8%減少）、営業利益は2千1百万円（前期比98.4%減少）となりました。

#### <電子事業>

駆動用集積回路を内蔵した蛍光表示管は、北米市場及び欧州市場では、積極的な販売施策をとったものの、主要顧客の生産調整・在庫調整の影響を受け売上げは減少いたしました。一方、国内市場におきましては、車載純正市場向けの需要は堅調に推移いたしましたものの、カーオーディオ向けの需要が低迷いたしましたので、売上げは大幅に減少いたしました。また、厚膜回路印刷基板の車載用商品は堅調に推移いたしました。電子事業の当年度連結売上高は167億8千4百万円（前期比16.8%減少）、営業利益は11億5千5百万円（前期比46.2%減少）となりました。

#### <セラミック・マテリアル事業>

デンタル関連商品は海外への拡販と新商品の投入により順調に推移いたしました。一方、電子材料である電子用ペーストの売上げは、IT産業市場の低迷により大きく減少いたしました。セラミック・マテリアル事業の当年度連結売上高は共立マテリアル株式会社の売上高（115億3千4百万円）が加わりましたので、201億7千4百万円（前期比44.0%増加）となり、営業利益も12億6千2百万円（前期比18.7%増加）となりました。

#### <環境エンジニアリング事業>

遠赤外線セラミックヒーターと高能率焼成炉の売上げは、PDP用・電子部品用などの新市場の開拓とアジア市場への販売に注力した結果、堅調に推移いたしました。一方、IT産業市場の設備投資減退の影響を受け、スタティックミキサー応用装置及び濾過装置の売上げは減少いたしました。この結果、環境エンジニアリング事業の当年度連結売上高は122億7千1百万円（前期比3.9%減少）、営業利益は3億8千8百万円（前期比46.2%減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### <日 本>

工業機材事業は、IT産業市場の需要の低迷や鉄鋼業界の在庫調整の影響を受け、研削砥石、ダイヤモンド工具、研磨布紙の売上げはいずれも減少いたしました。食器事業につきましては、昨年10月に「ノリタケの森」内にオープンいたしました「ノリタケスクエア名古屋」での小売販売は順調に推移いたしましたものの、一般家庭用食器、ギフト用食器の売上げは減少し、業務用食器につきましては、病院給食市場への新規参入は果たしたものの、ホテル・レストラン向けの売上げは引き続き低迷いたしました。電子事業につきましては、駆動用集積回路を内蔵した蛍光表示管は、車載純正市場向けの需要は堅調に推移いたしましたものの、カーオーディオ向けの需要が低迷いたしましたので、売上げは大幅に減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子材料である電子用ペーストの売上げが、IT産業市場の低迷により大きく減少いたしました。環境エンジニアリング事業につきましては、IT産業市場の設備投資減退の影響を受け、スタティックミキサー応用装置及び濾過装置の売上げは減少いたしました。この結果、売上高は、973億9千6百万円（前期比6.8%減少）、営業利益は22億6千2百万円（前期比68.5%減少）となりました。

## <米 州>

工業機材事業では、景気後退の影響を受け売上げは低迷いたしました。食器事業では、百貨店向け及びアウトレットの売上げが低迷したことに加え、航空用食器も同時多発テロの影響により減少いたしました。電子事業においても、主要顧客の生産調整・在庫調整の影響を受け売上げは減少いたしました。この結果、売上高は、154億4千7百万円（前期比3.8%減少）、営業損失は5百万円（前期比102.0%減少）となりました。

## <欧 州>

電子事業は、主要顧客の生産調整・在庫調整の影響を受け低迷し、食器事業においては、上期は堅調に推移したものの、下期以降同時多発テロの影響により低迷いたしました。この結果、売上高は、29億4千6百万円（前期比0.3%増加）、営業利益は5千3百万円（前期比73.2%減少）となりました。

## <ア ジ ア>

食器事業は、上半期は堅調に推移いたしましたが下半期以降低迷いたしました。電子事業につきましても価格競争の激化により低調に推移いたしました。環境エンジニアリング事業におきましては、遠赤外線セラミックヒーターと高能率焼成炉の売上げは堅調に推移いたしました、この結果、売上高は、18億8千7百万円（前期比2.2%減少）、営業利益は1億3百万円（前期比34.6%減少）となりました。

## <そ の 他>

売上高は、5億7百万円（前期比7.3%減少）、営業利益は1千9百万円（前期比29.8%減少）となりました。この結果、在外地域全体の売上高は207億8千9百万円（前期比3.1%減少）、営業利益は1億7千1百万円（前期比73.3%減少）となりました。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなかで、ノリタケグループといたしましては、グループ全体の製造・販売をはじめ、すべての面において徹底した合理化・効率化を進めるとともに、積極的な開発活動に努め、業績の向上に向けて努力してまいります。

なお、平成15年3月期の見通しにつきましては、売上高は1,200億円、経常利益は44億円、当期純利益につきましては21億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結対象会社の増加による資金の増加があったものの、営業キャッシュ・フローが大きく減少したことにより、当期末残高は116億3千2百万円と前期末に比べ8億4千5百万円（6.8%）減少しました。

なお、当期におけるフリーキャッシュ・フローは、18億4千7百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、当期24億6千5百万円と前期に比べ52億5千4百万円（68.1%）減少しました。これは、売上の減少により当期の税金等調整前当期純利益が31億2千8百万円と前期に比べ17億4千3百万円減少し、法人税等の支払額が前期に比べ34億5千8百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、当期 6 億 1 千 8 百万円の支出超過で前期に比べ 18 億 3 千万円（151.0%）増加しました。これは、新規連結子会社の株式取得に伴う資金の増加 27 億 3 百万円があったものの、有形固定資産などの取得による支出が 13 億 8 千 7 百万円、投資有価証券の取得による支出が 4 億 1 千 9 百万円それぞれ増加し、投資有価証券の売却収入が 17 億 1 千万円、土地などの売却収入が 4 億 4 千 8 百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、当期 29 億 9 百万円の支出超過で前期に比べ 37 億 1 千 8 百万円（56.1%）減少しました。この減少は、主に当期に借入金が 13 億 7 千 9 百万円減少したものの、前期と比較して借入金返済額が 38 億 1 千 9 百万円減少したことによるものです。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別  科 目	当 期		前 期		対 前 期	
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		増減( )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	12,522		12,720		198	
受取手形及び売掛金	31,212		34,842		3,629	
たな卸資産	20,881		19,203		1,678	
繰延税金資産	2,493		2,095		397	
その他の	3,612		1,605		2,007	
貸倒引当金	303		284		19	
流動資産合計	70,418	51	70,182	56	235	0
固定資産						
有形固定資産	40,409	30	34,185	27	6,223	18
建物及び構築物	14,192		11,859		2,332	
機械装置及び運搬具	7,828		7,377		450	
土地	15,110		11,823		3,286	
建設仮勘定	371		416		44	
その他の	2,906		2,708		198	
無形固定資産	187	0	620	1	433	70
連結調整勘定	-		437		437	
その他の	187		183		4	
投資その他の資産	26,367	19	20,588	16	5,778	28
投資有価証券	23,195		16,161		7,034	
繰延税金資産	1,339		2,585		1,245	
その他の	2,203		2,167		36	
貸倒引当金	372		325		46	
固定資産合計	66,964	49	55,395	44	11,568	21
資産合計	137,382	100	125,578	100	11,804	9

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		対 前 期 増減 ( )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,730		20,181		4,451	
短 期 借 入 金	24,792		25,186		394	
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	271		2,114		1,843	
未 払 法 人 税 等	358		2,770		2,411	
未 払 費 用	1,484		1,237		247	
賞 与 引 当 金	1,576		1,813		236	
そ の 他	3,495		2,321		1,173	
流動負債合計	47,709	35	55,625	44	7,916	14
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	5,796		1,487		4,309	
繰 延 税 金 負 債	2,648		82		2,566	
退 職 給 付 引 当 金	6,894		6,565		329	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,184		849		334	
連 結 調 整 勘 定	1,605		-		1,605	
そ の 他	315		314		0	
固定負債合計	18,444	13	9,299	8	9,145	98
負 債 合 計	66,154	48	64,924	52	1,229	2
少 数 株 主 持 分	6,076	4	464	0	5,612	1,207
(資本の部)						
資 本 金	15,632	11	15,632	12	-	-
資 本 準 備 金	18,810	14	18,810	15	-	-
連 結 剰 余 金	29,932	22	30,096	24	164	1
その他有価証券評価差額金	4,216	3	-	-	4,216	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,412	2	4,350	3	937	22
自 己 株 式	15	0	0	0	14	-
子会社の保有する親会社株式	11	0	-	-	11	-
資 本 合 計	65,151	48	60,188	48	4,963	8
負債・少数株主持分及び資本合計	137,382	100	125,578	100	11,804	9

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		対前期比 増減( )	
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
売 上	高	118,185	100	125,977	100	7,791	6
売 上 原 価	価	83,643	71	86,188	68	2,544	3
売 上 総 利 益	益	34,541	29	39,788	32	5,246	13
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	32,182	27	32,193	26	10	0
営 業 利 益	益	2,358	2	7,595	6	5,236	69
営 業 外 収 益	益	1,224	1	1,345	1	121	9
受 取 利 息	息	90		98		7	
受 取 配 当 金	金	209		353		143	
受 取 賃 料	料	179		125		53	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	額	334		-		334	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	益	18		458		439	
そ の 他		391		308		82	
営 業 外 費 用	用	675	1	801	1	125	16
支 払 利 息	息	429		510		80	
そ の 他		245		290		45	
経 常 利 益	益	2,907	2	8,139	6	5,232	64
特 別 利 益	益	2,676	2	11,144	9	8,468	76
固 定 資 産 売 却 益	益	331		740		409	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	益	1,370		2,982		1,612	
給 付 率 引 き 下 げ に 伴 う 退 職 給 付 債 務 戻 入 益	益	678		-		678	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	益	244		7,141		6,897	
そ の 他		51		279		228	
特 別 損 失	失	2,454	2	14,411	11	11,956	83
固 定 資 産 処 分 損	損	1,558		587		970	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	損	288		-		288	
退 職 給 付		-		10,296		10,296	
移 行 時 差 異 繰 入 額	額	-		2,481		2,481	
た な 卸 資 産 処 分 損	損	-		244		244	
関 係 会 社 整 理 損	損	-		282		282	
特 別 退 職 金	金	227		519		139	
そ の 他		380					
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	益	3,128	3	4,872	4	1,743	36
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	税	2,118		4,047		1,929	
法 人 税 等 調 整 額	額	383		1,715		1,332	
法 人 税 等 計	計	1,735	1	2,331	2	596	26
少 数 株 主 利 益	益	96	0	34	0	62	183
当 期 純 利 益	益	1,296	1	2,506	2	1,209	48

## (3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前期	対前期比 増減( )
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		30,096	29,077	1,019
連結剰余金減少高		1,461	1,486	25
配当金		1,425	1,425	0
役員賞与		35	28	6
連結子会社増減に伴う剰余金減少高		-	32	32
当期純利益		1,296	2,506	1,209
連結剰余金期末残高		29,932	30,096	164

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		対前期比 増減( )
	当 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	3,128	4,872	1,743
2. 減価償却費	3,771	3,677	94
3. 貸倒引当金の増減	128	160	288
4. 退職給付引当金の増減	812	1,417	2,229
5. 役員退職慰労引当金の増減	75	124	200
6. 受取利息及び配当金	300	452	151
7. 支払利息	429	510	80
8. 連結調整勘定償却額	334	-	334
9. 有価証券及び投資有価証券売却損益	1,365	2,982	1,617
10. 有価証券及び投資有価証券評価損	288	153	135
11. 有形及び無形固定資産除売却損益	1,002	153	1,156
12. 売上債権の増減	8,707	3,851	12,559
13. たな卸資産の増減	3,413	1,150	4,564
14. 仕入債務の増減	8,760	5,123	13,884
15. たな卸資産処分損	128	2,481	2,352
16. その他	986	261	1,248
小計	8,258	9,942	1,684
17. 利息及び配当金の受取額	303	453	150
18. 利息の支払額	456	494	38
19. 法人税等の支払額	5,639	2,180	3,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,465	7,720	5,254
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形及び無形固定資産の取得による支出	4,076	2,688	1,387
2. 有形及び無形固定資産の売却による収入	1,012	1,461	448
3. 投資有価証券の取得による支出	2,671	2,251	419
4. 投資有価証券の売却による収入	2,591	4,302	1,710
5. 貸付金の回収による収入	6	69	62
6. 連結子会社の株式の追加取得による支出	168	473	304
7. 新規連結子会社の株式取得に伴う収入	2,703	-	2,703
8. その他	17	793	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	618	1,212	1,830
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	1,500	3,959	2,458
2. 長期借入金の借入による収入	2,325	1,300	1,025
3. 長期借入金の返済による支出	2,204	2,540	335
4. 配当金の支払額	1,425	1,425	0
5. その他	102	2	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,909	6,628	3,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	68	47
現金及び現金同等物の増減額	945	2,372	3,317
現金及び現金同等物の期首残高	12,477	10,055	2,422
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	50	50
現金及び現金同等物の期末残高	11,632	12,477	845



## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 45社

主要連結子会社...Noritake Co., Inc.、ノリタケダイヤ(株)、(株)ノリタケコーテッドアブレーション、  
(株)ゼンノリタケ、(株)ノリタケテーブルウェア、日本陶器(株)、伊勢電子工業(株)  
ノリタケ機材(株)、共立マテリアル(株)、(株)ノリタケマシンエンジニアリング

増 加...7社 (共立マテリアル(株)、九州パーミス(株)、(株)キヨリックス三重、共立不動産(株)  
(株)ノリタケジブサム、ノリタケセラミックパイプ(株)(愛知県西加茂郡)、  
広島研磨工業(株))

減 少...7社 (株)ノリタケエンジニアリング、日東ダイヤモンド(株)、(株)ノリタケ井出、(株)ノリタケ金属食器、  
(株)ノリタケクリスタル、ノリタケセラミックパイプ(株)(名古屋市西区)、(株)ユニー機工)

#### (2) 非連結子会社数 8社

非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

### 2. 持分法に関する事項

持分法適用会社数 3社 (株)大倉陶園、The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.  
東セラエンジニアリング(株))

増 加...1社 (東セラエンジニアリング(株))

減 少...2社 (共立マテリアル(株)、広島研磨工業(株))

非連結子会社(8社)及び関連会社(6社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社15社の決算日は12月31日で、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法...主として先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法...有形固定資産は主として定率法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降  
取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によ  
っております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権 ... 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び ... 財務内容評価法

破産更生債権

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計期間対  
応額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び  
年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、定額法(主  
として期間10年)により発生翌期から費用処理しており、過去勤務債務は  
発生時に一括処理しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に  
基づく要支給額を引当計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
為替予約については、振当処理の要件をみたまず場合は、振当処理を行っております。
- (7) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、原則発生日以降5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(追加情報)

金融商品会計 当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、繰延税金負債及び少数株主持分を控除した4,216百万円をその他有価証券評価差額金として計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表及び連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,840 百万円	56,812 百万円
2. 受取手形割引高	- 百万円	414 百万円
3. 手形信託譲渡高	1,600 百万円	1,537 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	1,159 百万円	1,924 百万円
5. その他有価証券の時価		

当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っております。

なお、前連結会計年度は時価評価を行っておらず、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
連結貸借対照表計上額	- 百万円	10,065 百万円
時                  価	- 百万円	25,606 百万円
その他有価証券評価差額金相当額	- 百万円	9,056 百万円
繰延税金負債相当額	- 百万円	6,487 百万円
少数株主持分相当額	- 百万円	2 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
現金及び預金勘定	12,522 百万円	12,720 百万円
流動資産その他(MMF)	<u>39 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
計	12,562 百万円	12,720 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>930 百万円</u>	<u>243 百万円</u>
現金及び現金同等物	11,632 百万円	12,477 百万円

## 5 . リース取引

### 1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当 期	前 期
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	2,735 百万円	1,529 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,440 百万円</u>	<u>856 百万円</u>
期末残高相当額	<u>1,294 百万円</u>	<u>673 百万円</u>
(2) 未経過リース料 期末残高相当額		
1 年 内	378 百万円	248 百万円
1 年 超	<u>916 百万円</u>	<u>425 百万円</u>
合 計	<u>1,294 百万円</u>	<u>673 百万円</u>
(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	465 百万円	367 百万円
減価償却費相当額	465 百万円	367 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。

### 2 . オペレーティング・リース取引について

	当 期	前 期
未経過リース料		
1 年 内	268 百万円	129 百万円
1 年 超	<u>820 百万円</u>	<u>304 百万円</u>
合 計	<u>1,089 百万円</u>	<u>433 百万円</u>

## 6. 有 価 証 券

(当連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 株式	6,986	14,532	7,546
	(2) 債券	27	27	0
	(3) その他	-	-	-
	小 計	7,013	14,559	7,546
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 株式	3,587	2,997	590
	(2) 債券	5	4	0
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,592	3,001	590
合 計		10,606	17,561	6,955

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
2,616	1,370	4

なお、上記の他、その他有価証券の退職給付信託への拠出に係る設定益 244 百万円 (拠出額 309 百万円) があります。

4. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場外国債	2,000
非上場株式 (店頭売買株式除く)	2,580

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
社債	-	-	4	-
その他	-	27	-	-
合 計	-	27	4	-

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,086	2,982	-

なお、上記の他、その他有価証券の退職給付信託への拠出に係る設定益7,141百万円(拠出額8,520百万円)があります。

4. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場外国債	2,000
非上場株式(店頭売買株式除く)	561

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## 8 . 退 職 給 付

### 1 . 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。提出会社は平成8年4月より従業員退職金制度の一部（68%）について、調整年金制度を採用しております。連結子会社4社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部（68%）について適格年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社18社もそれぞれ適格年金制度を採用し、米国連結子会社は適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。

### 2 . 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	29,794 百万円	25,129 百万円
年金資産（退職給付信託を含む）	14,701 百万円	16,385 百万円
小計（ + ）	15,092 百万円	8,743 百万円
未認識数理計算上の差異	8,988 百万円	2,455 百万円
合計（ + ）	6,104 百万円	6,287 百万円
前払年金費用	790 百万円	277 百万円
退職給付引当金（ - ）	6,894 百万円	6,565 百万円

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 . 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用（注）2	1,761 百万円	1,885 百万円
利息費用	691 百万円	686 百万円
期待運用収益	292 百万円	256 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	-	10,296 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	311 百万円	61 百万円
過去勤務債務の償却	678 百万円	-
退職給付費用（ + + + + ）	1,792 百万円	12,550 百万円

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 227 百万円（前連結会計年度 282 百万円）を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の給付費用は 勤務費用に計上しております。

### 4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 2.0%	主として 3.5%
期待運用収益率	主として 3.0%	主として 4.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
会計基準変更時差異の処理年数	-	1 年
過去勤務債務の処理年数	1 年	-

## 9. 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
( 繰 延 税 金 資 産 )		
たな卸資産未実現利益	854 百万円	945 百万円
固定資産未実現利益	420 百万円	420 百万円
未払事業税	15 百万円	207 百万円
賞与引当金算入限度超過額	413 百万円	373 百万円
退職給付引当金算入限度超過額	4,816 百万円	4,836 百万円
役員退職慰労引当金	496 百万円	322 百万円
たな卸資産評価損	466 百万円	520 百万円
税務上の繰越欠損金	619 百万円	287 百万円
その他	<u>894 百万円</u>	<u>879 百万円</u>
繰延税金資産小計	8,996 百万円	8,791 百万円
評価性引当額	<u>706 百万円</u>	<u>989 百万円</u>
繰延税金資産合計	8,289 百万円	7,801 百万円
( 繰 延 税 金 負 債 )		
退職給付信託設定益	3,082 百万円	2,981 百万円
固定資産圧縮積立金	57 百万円	57 百万円
特別償却準備金	13 百万円	35 百万円
その他有価証券評価差額金	3,098 百万円	- 百万円
その他	<u>852 百万円</u>	<u>128 百万円</u>
繰延税金負債小計	<u>7,104 百万円</u>	<u>3,202 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,184 百万円</u>	<u>4,598 百万円</u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
流動資産 - 繰延税金資産	2,493 百万円	2,095 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,339 百万円	2,585 百万円
流動負債 - その他	- 百万円	0 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,648 百万円	82 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
法定実効税率	41.7%	41.7%
( 調 整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.5
住民税均等割等	3.1	1.6
海外連結子会社の税率差異	2.0	1.0
評価性引当額	9.1	4.7
合併等による繰越欠損金の消滅	-	10.2
未実現利益消去	21.5	-
連結調整勘定償却額	4.5	1.3
持分法による投資利益	-	3.9
その他	<u>3.4</u>	<u>1.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.5%</u>	<u>47.9%</u>



## 10. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント

当連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成13年4月 至平成14年3月)	工業機材	食 器	電 子	セラミック・ マテリアル	環 境 エンジニア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,072	26,881	16,784	20,174	12,271	118,185	-	118,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	31	9	513	84	719	(719)	-
計	42,153	26,913	16,793	20,688	12,356	118,904	(719)	118,185
営業費用	38,624	26,891	15,638	19,425	11,967	112,547	3,279	115,826
営業利益	3,528	21	1,155	1,262	388	6,357	(3,998)	2,358
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	31,200	28,183	13,888	25,400	8,067	106,740	30,642	137,382
減 価 償 却 費	1,025	858	878	650	125	3,538	233	3,771
資本的支出	1,435	1,221	840	340	188	4,026	1,038	5,065

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成12年4月 至平成13年3月)	工業機材	食 器	電 子	セラミック・ マテリアル	環 境 エンジニア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	48,893	30,130	20,170	14,008	12,774	125,977	-	125,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79	36	519	290	27	954	(954)	-
計	48,973	30,167	20,690	14,299	12,802	126,932	(954)	125,977
営業費用	42,894	28,820	18,544	13,234	12,078	115,574	2,808	118,382
営業利益	6,078	1,346	2,145	1,064	723	11,357	(3,762)	7,595
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	34,704	30,362	17,767	11,116	11,541	105,492	20,085	125,578
減 価 償 却 費	1,079	945	1,080	340	142	3,587	89	3,677
資本的支出	1,084	698	900	358	111	3,153	17	3,170

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

(事業区分の変更)

当連結会計年度において、事業区分の一部見直しの結果、厚膜部門をセラミック・マテリアル事業から電子部門に移管しております。従って、比較の便宜上、前連結会計年度についても同様に組替えて記載しております。

#### 2. 各事業区分の主要製品の名称

事 業 区 分	主 な 製 品
工 業 機 材	研削砥石、超砥粒砥石（V-CBN砥石、ダイヤモンド工具、電着工具、ドレッサ等）、研磨工具（研磨布紙、研磨プレート等）、関連商品（研削油、バレル等）
食 器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等
電 子	蛍光表示管及び同モジュール、厚膜回路印刷基板、電子用セラミック部品等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、ファインセラミックス、セラミック資材（石膏、耐火物、水金、転写紙等）、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等

環境エンジニアリング	スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、遠赤外線セラミックヒーター及び応用装置、高能率焼成炉、パルプモールド製品・型・製造装置、下水道用セラミックパイプ等
------------	--

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の一般管理費用であります。  
 当連結会計年度 4,255 百万円  
 前連結会計年度 3,900 百万円
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。  
 当連結会計年度 30,727 百万円  
 前連結会計年度 20,239 百万円

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成13年4月 至平成14年3月)	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	その 他 の 地 域	計	消去又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,396	15,447	2,946	1,887	507	118,185	-	118,185
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,812	455	205	2,318	3	14,796	(14,796)	-
計	109,208	15,903	3,152	4,206	510	132,981	(14,796)	118,185
営 業 費 用	106,946	15,908	3,098	4,103	490	130,547	(14,721)	115,826
営業利益又は営業損失( )	2,262	5	53	103	19	2,433	( 74)	2,358
資 産	99,062	8,096	1,410	3,257	349	112,177	25,205	137,382

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成12年4月 至平成13年3月)	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	その 他 の 地 域	計	消去又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,514	16,048	2,936	1,930	547	125,977	-	125,977
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,341	154	175	2,212	5	16,889	(16,889)	-
計	118,856	16,202	3,111	4,143	552	142,867	(16,889)	125,977
営 業 費 用	111,677	15,945	2,911	3,985	524	135,045	(16,663)	118,382
営 業 利 益	7,178	257	200	157	28	7,821	( 226)	7,595
資 産	97,025	7,783	1,380	3,323	354	109,867	15,710	125,578

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ  
 (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ  
 (3) ア ジ ア ... スリランカ、フィリピン  
 (4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 28,258 百万円

前連結会計年度 18,664 百万円

## (2) 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月 至平成14年3月)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	17,556	3,587	11,860	808	33,813
連 結 売 上 高					118,185
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.9%	3.0%	10.0%	0.7%	28.6%

前連結会計年度(自平成12年4月 至平成13年3月)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	19,689	3,457	11,487	812	35,447
連 結 売 上 高					125,977
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	15.6%	2.7%	9.1%	0.6%	28.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア ... 韓国、台湾
- (4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 11. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の名称	生産高	
	当期	前期
工業機材事業	30,375	35,428
食器事業	13,353	15,848
電子事業	14,397	21,548
セラミック・マテリアル事業	12,548	13,592
環境エンジニアリング事業	6,525	7,397
合計	77,198	93,814

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度の生産実績は、当連結会計年度の事業区分により記載しております。

### (2) 受注実績

当期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の名称	受注高		受注残高	
	当期	前期	当期末	前期末
工業機材事業	41,080	49,198	5,638	6,630
食器事業	27,282	28,297	2,498	2,098
電子事業	15,786	21,238	4,703	5,701
セラミック・マテリアル事業	20,137	13,713	1,751	1,789
環境エンジニアリング事業	11,387	15,047	3,033	3,917
合計	115,674	127,495	17,626	20,137

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 前連結会計年度の受注高及び受注残高は、当連結会計年度の事業区分により記載しております。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の名称	販売高			
	当期		前期	
工業機材事業	( 6,215)	(14.8%)	( 6,519)	(13.3%)
	42,072		48,893	
食器事業	(12,505)	(46.5%)	(14,067)	(46.7%)
	26,881		30,130	
電子事業	( 9,638)	(57.4%)	(10,641)	(52.8%)
	16,784		20,170	
セラミック・マテリアル事業	( 3,354)	(16.6%)	( 834)	( 6.0%)
	20,174		14,008	
環境エンジニアリング事業	( 2,098)	(17.1%)	( 3,384)	(26.5%)
	12,271		12,774	
合 計	(33,813)	(28.6%)	(35,447)	(28.1%)
	118,185		125,977	

(注) 1. ( )内の数字は内書で輸出売上高及び輸出割合であります。

2. 前連結会計年度の販売実績は、当連結会計年度の事業区分により記載しております。